PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-278050

(43) Date of publication of application: 27.09.2002

(51)Int.CI.

G03F 7/004 B41N 1/14 G03F 7/00

(21)Application number: 2001-079530

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

19.03.2001

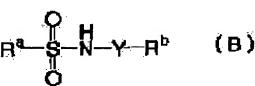
(72)Inventor: IWATO KAORU

SHIMADA KAZUTO

(54) POSITIVE TYPE IMAGE FORMING MATERIAL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a positive type image forming material capable of high sensitivity ** recording, excellent in development latitude and printing resistance and adaptable to a heat mode. SOLUTION: The positive type image forming material contains (1) a water- insoluble and alkali-soluble high molecular compound, (2) a compound which absorbs IR and generates heat and (3) a compound of the formula X-M+ (A) which lowers the solubility of (1) the water-insoluble and alkali-soluble high molecular compound in an alkali developing solution when mixed with the high molecular compound on the base. In the formula (A), X- is an anion of a compound of formula (B) or the formula Rc-COO-M+ (C) and M+ is a counter cation selected from sulfonium, iodonium, diazonium, ammonium and azinium. In the formula (B), Y is a single bond, -CO- or -SO2-. In the formula (C), Rc is alkyl or aryl.



(A)

$$H_C$$
—COO. M_+ (C)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-278050

(P2002-278050A) (43)公開日 平成14年9月27日(2002.9.27)

(51) Int. Cl. 7		識別記号	FΙ			テーマコート・	(参考)
G03F	7/004	501	G03F	7/004	501	2H025	
B41N	1/14		B41N	1/14		2H096	
G03F	7/00	503	G03F	7/00	503	2H114	

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全77頁)

(21) 出願番号 特願2001-79530 (P 2001-79530) (71) 出願人 000005201 富士写真フイルム株式会社 神奈川県南足柄市中沼210番地 (72)発明者 岩戸 薫 静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写真フイルム株式会社内 (72)発明者 嶋田 和人 静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写真フイルム株式会社内 (74)代理人 100079049 弁理士 中島 淳 (外3名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】ボジ型画像形成材料

(57) 【要約】

【課題】 高感度な記録が可能であり、現像時のラチチュードと耐刷性に優れた、ヒートモード対応ボジ型画像 形成材料を提供する。

【解決手段】 支持体上に(1) 水不溶性且つアルカリ 可溶性高分子化合物、(2) 赤外線を吸収し熱を発生する化合物及び、(3) 下記一般式(A) で表され、成分(1) 水不溶性且つアルカリ可溶性高分子化合物と混合することによって該高分子化合物の水又はアルカリ現像液に対する溶解性を下げる化合物、とを含有する。一般式(A) 中、X は一般式(B) で示される化合物又は一般式(C) で示される化合物のアニオンを示し、M'はスルホニウム、ヨードニウム、ジアゾニウム、アンモニウム、アジニウムから選択される対カチオンを表す。一般式(B) 中、Yは単結合、一CO-又は、一SO。一を表し、一般式(C) 中、R'はアルキル基又はアリール基を表す。

【化1】

$$H_{c}$$
—COO, M_{+} (C)

【特許請求の範囲】

支持体上に(1)水不溶性且つアルカリ 【請求項1】 可溶性高分子化合物、(2)赤外線を吸収し熱を発生す る化合物及び、(3)下記一般式(A)で表される化合 物、とを含有するヒートモード対応ボジ型画像形成材 料。

一般式(A) X M'

式中、X は下記一般式(B)で示される化合物のアニ オン又は一般式(C)で示される化合物のアニオン部を 示し、M' はスルホニウム、ヨードニウム、ジアゾニウ ム、アンモニウム、アジニウムから選択される対カチオ ンを表す。

【化1】

一般式(B)中、Yは単結合、-CO-又は、-SO ーを表し、R'、R'はそれぞれ独立に、直鎖、分岐又は 環状のアルキル基、アリール基、アラルキル基、樟脳基 を表す。R'とR'とは、アルキレン基、アリーレン基、 アラルキル基を介して結合し、環を形成しても良い。Y が-CO-基の場合、R°は水酸基、アルコキシ基であ ってもよい。

一般式(C) $R_c - COO_- M_*$

式中、R^cはアルキル基又はアリール基を表し、M'は一 般式(A)におけるのと同義である。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、赤外線レーザで書 き込み可能なポジ型の記録層を有する画像形成材料に関 30 し、詳しくは、現像ラチチュードに優れ、記録層の膜性 が良好で耐傷性に優れたポジ型画像形成材料に関する。 [0002]

【従来の技術】近年におけるレーザーの発展は目ざまし く、特に、近赤外線から赤外線領域に発光領域を持つ個 体レーザーや半導体レーザーでは、髙出力・小型化が進 んでいる。したがって、コンピュータ等のディジタルデ ータから直接製版する際の露光光源として、これらのレ ーザーは非常に有用である。これらの赤外線レーザを書 込みに用いるヒートモードポジ型の画像形成において一 40 般に用いられている系として、ノボラック樹脂の相互作 用を利用した系を挙げることができる。ノボラック樹脂 を用いた画像形成のメカニズムの詳細は明らかではない が、赤外線レーザー露光により光熱変換剤が発熱し、そ の熱によってノボラック分子同士の水素結合が切断さ れ、溶解性が向上する事によってポジ画像が得られると 考えられている。このように、赤外線レーザ用ボジ型画 像形成材料においては、光熱変換剤等は、未露光部(画 像部) の溶解阻止剤として働くのみで、露光部(非画像 部)の溶解を促進する機能を有するわけではなく、未露 50 及び、(3)下記一般式(A)で表される化合物、とを

光部と露光部との溶解性の差がつき難いという問題があ る。

【0003】一方、UV露光や可視光の露光により画像 形成を行うコンペンショナルタイプのポジ型PS版に

は、ノボラックの溶解性を制御する優れた技術が用いら

れている。最も一般的なナフトキノンジアジド(以下、

適宜、NQDと称する)を用いたボジ型PS版では、未 露光部領域においてはNQDがノボラック樹脂の溶解抑 制(インヒビション)成分として機能し、露光部におい 10 てはNQDが化学変化してカルボン酸を発生し、溶解促 進(プロモーション)成分として機能するため、露光 部、未露光部の溶解性には大きな差異が生じ、優れたデ ィスクリミネーションを発現する機構となっている。 【0004】このように優れたディスクリミネーション を発現する機構をサーマルポジ系に導入しようと言う試 みが、種々さなれており、例えば、特開平7-2852 75号公報には、記録層中に、光熱変換剤より供給され る熱で速やかに分解するが、未露光部では記録層の膜形 成樹脂の溶解抑制剤として機能するオニウム塩化合物を 添加する技術が開示されており、以後、様々な試みが行 われ、露光部/未露光部のディスクリミネーション拡大 に大きく寄与している。近年、前記したような赤外線レ ーザの開発によるサーマル露光系の進歩によって、画像 形成材料自体の高感度化の要求が高まってきている。例 えば、高感度化や露光部の溶解性向上のために相互作用 の弱い樹脂を用いると画像部の強度が低下し、例えば、 強い現像液を使用した場合に傷が発生するといった耐傷 性に問題が出てくる傾向があり、一方、あまり溶解抑制 能が強いと、弱い現像液を使用した場合に現像不良が発 生するなど、感度が低下する問題もあり、記録層に添加 する溶解抑制剤の機能もまた、溶解抑制能のみならず、

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記問題点を 考慮してなされたものであり、本発明の目的は、高感度 な記録が可能であり、アルカリ現像時のラチチュード、 及び、耐傷性に優れた、ヒートモードによる記録可能な ポジ型画像形成材料を提供することにある。

溶解抑制能の解除にも高感度化が要求され、さらなる改

良が望まれているのが現状である。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、溶解浴性 能を有する化合物について、種々の検討を行ったとこ ろ、特定のカウンターアニオンを持つオニウム塩を溶解 抑制剤として用いることによって、従来より低い露光量 で画像形成可能であり、充分なラチチュードを達成し得 る画像形成材料を得られることを見出し、本発明を完成 した。即ち、本発明のヒートモード対応ポジ型画像形成 材料は、支持体上に(1)アルカリ可溶かつ水不溶な高 分子化合物、(2)赤外線を吸収し熱を発生する化合物 10

40

3

含有することを特徴とする。この化合物は、成分(1) の高分子化合物と混合することによって該高分子化合物 の水又はアルカリ現像液に対する溶解性を下げる機能を 有する。

【0007】一般式(A) X M' 式中、X は下記一般式(B)で示される化合物のアニ オン又は一般式(C)で示される化合物のアニオン部を

示し、M' はスルホニウム、ヨードニウム、ジアゾニウ ム、アンモニウム、アジニウムから選択される対カチオ ンを表す。

[0008]

【化2】

【0009】一般式(B)中、Yは単結合、-CO-又 は、-SO,-を表し、R'、R'はそれぞれ独立に、直 鎖、分岐又は環状のアルキル基、アリール基、アラルキ ル基、樟脳基を表す。R'とR'とは、アルキレン基、ア リーレン基、アラルキル基を介して結合し、環を形成し 20 ても良い。Yが-CO-基の場合、Rbは水酸基、アル コキシ基であってもよい。

【0010】一般式 (C) $R^c - COO^-$ 一般式(C)中、R^cはアルキル基又はアリール基を表 し、M'は一般式(A)におけるのと同義である。

【0011】なお、本発明において「ヒートモード対 応」とは、ヒートモード露光による記録が可能であるこ とを意味する。本発明におけるヒートモード露光の定義 について詳述する。Hans-Joachim Tim pe, IS&Ts NIP 15:1999 Inte rnational Conference on D igital Printing Technolog ies. P. 209に記載されているように、感光体材 料において光吸収物質(例えば色素)を光励起させ、化 学的或いは物理的変化を経て、画像を形成するその光吸 収物質の光励起から化学的或いは物理的変化までのプロ セスには大きく分けて二つのモードが存在することが知 られている。1つは光励起された光吸収物質が感光材料 中の他の反応物質と何らかの光化学的相互作用(例え ば、エネルギー移動、電子移動)をすることで失活し、 その結果として活性化した反応物質が上述の画像形成に 必要な化学的或いは物理変化を引き起こすいわゆるフォ トンモードであり、もう1つは光励起された光吸収物質 が熱を発生し失活し、その熱を利用して反応物質が上述 の画像形成に必要な化学的或いは物理変化を引き起こす いわゆるヒートモードである。その他、物質が局所的に 集まった光のエネルギーにより爆発的に飛び散るアブレ ーションや1分子が多数の光子を一度に吸収する多光子 吸収など特殊なモードもあるがここでは省略する。

フォトンモード露光及びヒートモード露光と呼ぶ。フォ トンモード露光とヒートモード露光の技術的な違いは目 的とする反応のエネルギー量に対し露光する数個の光子 のエネルギー量を加算して使用できるかどうかである。 例えばn個の光子を用いて、ある反応を起こすことを考 える。フォトンモード露光では光化学的相互作用を利用 しているため、量子のエネルギー及び運動量保存則の要 請により1光子のエネルギーを足し併せて使用すること ができない。つまり、何らかの反応を起こすためには 「1光子のエネルギー量≥反応のエネルギー量」の関係 が必要である。一方、ヒートモード露光では光励起後に 熱を発生し、光エネルギーを熱に変換し利用するためエ ネルギー量の足し併せが可能となる。そのため、「n個 の光子のエネルギー量≥反応のエネルギー量」の関係が あれが十分となる。但し、このエネルギー量加算には熱 拡散による制約を受ける。即ち、今注目している露光部 分(反応点)から熱拡散により熱が逃げるまでに次の光 励起-失活過程が起こり熱が発生すれば、熱は確実に蓄 **積加算し、その部分の温度上昇につながる。しかし、次** の熱の発生が遅い場合には熱が逃げて蓄積されない。つ まり、ヒートモード露光では同じ全露光エネルギー量で あっても高エネルギー量の光を短い時間照射した場合と 低エネルギー量の光を長い時間照射した場合とでは結果

が異なり、短時間の方が熱の蓄積に有利になる。

【0013】無論、フォトンモード露光では後続反応種 の拡散の影響で似た様な現象が起こる場合もあるが基本 的には、このようなことは起こらない。即ち、感光材料 の特性として見た場合、フォトンモードでは露光パワー 密度(w/cm²) (=単位時間当たりのエネルギー密 30 度)に対し感光材料の固有感度(画像形成に必要な反応 のためのエネルギー量)は一定となるが、ヒートモード では露光パワー密度に対し感光材料の固有感度が上昇す ることになる。従って、実際に画像記録材料として実用 上、必要な生産性を維持できる程度の露光時間を固定す ると、各モードを比較した場合、フォトンモード露光で は通常は約0.1mJ/cm²程度の髙感度化が達成で きるもののどんな少ない露光量でも反応が起こるため、 未露光部での低露光カブリの問題が生じ易い。これに対 し、ヒートモード露光ではある一定以上の露光量でない と反応が起こらず、また感光材料の熱安定性との関係か ら通常は50mJ/cm²程度が必要となるが、低露光 カブリの問題が回避される。そして、事実上ヒートモー ド露光では感光材料の版面での露光パワー密度が500 0w/cm'以上が必要であり、好ましくは10000 w/cm²以上が必要となる。但し、ここでは詳しく述 べなかったが5. 0×10°w/cm²以上の高パワー密 度レーザーを利用するとアプレーションが起こり、光源 を汚す等の問題から好ましくない。

【0014】本発明の作用は明確ではないが、本発明に 【0012】上述の各モードを利用した露光ブロセスを 50 係る前記一般式 (A) で示される溶解抑制剤を添加する

5

ことにより、画像部の現像液に対する耐性が強化され、 より活性の高い現像液に対して画像部が損傷を受け難く なる。一方、前記化合物は、カウンターアニオンとし て、一般式(B)では、スルホンアミド構造を有する化 合物、一般式(C)では、カルボキシレートを用いてい るため、一般的に用いられるスルホナート(-SO:) や無機塩 (PF, SbF, BF, br) をカウンターア ニオンに有する化合物に比べ、熱分解温度が低くなり、 いずれも熱分解性が向上し、赤外線レーザ露光により効 果的に分解反応が起こり、露光部の溶解抑制作用を高感 10 度で十分に解除することが可能である。この結果、画像 部は高活性な現像液に対しても高い耐性を有しながら、 非画像部の現像性はほとんど低下しないという、優れた 現像ラチチュードを達成しうるものと考えられる。さら に、本発明に係る前記溶解抑制剤を添加することによっ て、バインダーポリマーの相互作用が強化され、膜強度 向上効果も得られた。

[0015]

【発明の実施の形態】以下本発明を詳細に説明する。本発明の画像形成材料は記録層に(1)水不溶性且つアル 20カリ可溶性高分子化合物、(2)赤外線を吸収し、熱を発生する化合物、及び、(3)下記一般式(A)で表され、成分(1)アルカリ可溶かつ水不溶な高分子化合物と混合することによって該高分子化合物の水又はアルカリ現像液に対する溶解性を下げる化合物、を含有することを要する。以下に、記録層を構成する成分について順次説明する。

【0016】〔(3)下記一般式(A)で表される化合物〕

一般式 (A) X- M'

式中、X^{*}は一般式(B)で示される化合物のアニオン 又は一般式(C)で示される化合物のアニオンを示し、 M^{*}はスルホニウム、ヨードニウム、ジアゾニウム、ア ンモニウム、アジニウムから選択される対カチオンを表 す。まず、X^{*}が、下記一般式(B)で示される化合物 のアニオンである場合について述べる。

[0017]

[化3]

[0018] 一般式(B) 中、Yは単結合、-CO-、 又は-SO,-を表す。感度、安定性の観点からは、Y が-CO-であることが好ましく、また、一般式(B) で表される化合物のpKaが0~6であることがさらに 好ましい態様である。R'、R'はそれぞれ独立に、直 鎖、分岐または環状のアルキル基、アリール基、アラル キル基、樟脳基を表す。R'とR'がアルキレン基、アリ ーレン基、アラルキレン基を介して結合して環を形成し てもよい。Yが-CO-基の場合、Rbは水酸基、アル コキシ基でもよい。R'、R'は好ましくは炭素原子数1 ~20のアルキル基、炭素原子数1~20のアリール基 又は炭素原子数1~20のアラルキル基を表す。これら アルキル基、アリール基又はアラルキル基は置換基を有 していてもよく、導入可能な置換基としては、具体的に は、例えば、アルキル基、アルコキシ基、アルケニル 基、アリール基、アルキニル基、アミノ基、シアノ基、 水酸基、ハロゲン原子、アミド基、エステル基、カルボ ニル基、カルボキシル基、スルホン酸基、スルホンアミ ド基、ニトロ基等が挙げられ、これらはさらに上記のよ うな置換基を有するものであってもよい。さらに、2以 上の置換基が互いに結合して環を形成していてもよく、 また、環構造は窒素原子や硫黄原子などを含むヘテロ環 構造であってもよい。

【0019】この化合物(A)は、成分(1)水不溶性 且つアルカリ可溶性の高分子化合物と混合することによ 30 って該高分子化合物の水又はアルカリ現像液に対する溶 解性を下げる、成分(1)の溶解抑制剤として機能す る。以下に、化合物(A)の対アニオンを形成し得る下 記一般式(B)の構造を有する化合物を例示するが本発 明はこれらに制限されるものではない。

[0020] 【化4】

【化5】

[0021]

[0022] [化6]

[0023]

【化7】

【0024】本発明の画像形成材料において、記録層に含まれる成分(3)のうち、一般式(B)をアニオン部に有する化合物としては、より好ましくは下記一般式(II)及び(III)で表される化合物が挙げられる。これにより、感度、耐傷性が一層優れるようになる。この化合物を加熱することにより、或いは、本発明の如く赤外線吸収剤を含有する態様の場合には、赤外線を照射して熱を発生させることにより、一般式(II)、(III)のX⁻に相当する一般式(B)の構造を有する化合物が、分解して酸などを発生し、溶解抑制能が解除されることになる。

[0025] [化8]

HN S
$$Q_2$$
 R^7
 R^8
 R^{10}
 R^{10}
 R^{10}
 R^{14}
 R^{14}
 R^{14}

$$R^{17}$$
 R^{16} R^{25} R^{24} R^{18} R^{19} R^{20} R^{21} R^{22} R^{23} R^{23} R^{24}

【0026】上記式中、R'~R'がは、水素原子、直 40 鎖、分岐あるいは環状アルキル基、直鎖、分岐あるいは 環状アルコキシ基、ヒドロキシ基、ハロゲン原子、また は-S-R'が基を表す。ここでR'がは直鎖、分岐、環状 アルキル基またはアリール基を表す。X は、一般式 (B)の構造を有する化合物のアニオンである。 【0027】一般式(II)又は一般式(III)におけ る、R'~R'がの直鎖、分岐アルキル基としては、置換 基を有してもよい、メチル基、エチル基、プロピル基、 nーブチル基、secーブチル基、tーブチル基のよう な炭素数1~4個のものが挙げられる。環状アルキル基 としては、置換基を有してもよい、シクロプロピル基、

シクロペンチル基、シクロヘキシル基のような炭素数3 ~8個のものが挙げられる。R'~R''のアルコキシ基 としては、メトキシ基、エトキシ基、ヒドロキシエトキ シ基、プロポキシ基、n-ブトキシ基、イソブトキシ 基、sec-プトキシ基、t-ブトキシ基のような炭素 数2~4個のものが挙げられる。R'~R''のハロゲン 原子としては、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、沃素 原子を挙げることができる。R¹⁶のアリール基として は、フェニル基、トリル基、メトキシフェニル基、ナフ チル基等の炭素数 $6 \sim 1$ 4 個のものが挙げられる。アリ 10 オンとして有する化合物が好ましく、さらに、ジアリー ール基は置換基を有してもよい。 R'~ R''の基が有し 得る好ましい置換基としては、炭素数1~4個のアルコ キシ基、ハロゲン原子(フッ素原子、塩素原子、沃素原 子)、炭素数6~10個のアリール基、炭素数2~6個 のアルケニル基、シアノ基、ヒドロキシ基、カルボキシ 基、アルコキシカルボニル基、ニトロ基等が挙げられ る。

【0028】また、M'はスルホニウム、ヨードニウ ム、ジアゾニウム、アンモニウム、アジニウムから選択 構造内に窒素原子を含む六員環であるアジン環を有する もので、ピリジニウム、ジアジニウム、トリアジニウム を含む。アジニウムはアジン環と縮合した1個以上の芳 香族環を含むもので、例えば、キノリニウム、イソキノ リニウム、ベンゾアジニウム、ナフトアジニウムなどを 包含する。具体的には、例えば、USP4, 743, 5 28号、特開昭63-138345号、同63-142 345号、同63-142346号、特公昭46-42 363号に記載されるものが挙げられ、1-メトキシー 4-フェニルピリジニウムテトラフルオロボレート、N - アルコキシピリジニウム塩類などを形成する対カチオ ンが例示される。

【0029】これらの対力チオンのなかでも、安定性、 感度の面からヨードニウム、又はスルホニウムを対力チ ルヨードニウム又はトリアリールスルホニウム骨格を有 する化合物が好ましい。以下に、一般式(A)で表され る化合物のうち、アニオン部に一般式(B)で表される 化合物のアニオン部を有する化合物の具体例を、好まし い対カチオンに対応するカチオン部との組み合わせで示 すが、本発明はこれに制限されるものではない。

【0030】スルホニウム骨格の好ましい構造としては 感度、安定性の面からトリアリールスルホニウム骨格が 好ましく、アリール基は前述のアリール基と同様置換さ される対力チオンを表す。ここでアジニウムとは、その 20 れていてもよい。好ましいスルホニウム塩、即ち、一般 式(II)で表される溶解抑制剤として、下記の例示化合 物(II-1)~(II-28)が挙げられる。

[0031]

【化9】

$$(II-1)$$

[0032]

【化10】

$$H_2N - SO_2 - N - COCH_3$$

$$(II - 1 4)$$

[0033]

40 【化11】

$$\begin{array}{c|c}
C_2H_5 \\
\hline
N^-SO_2CF_3
\end{array}$$
(II - 1 5) C_2H_5

$$(II-16)$$

$$(II - 1B)$$

$$(I - 20)$$

[0034]

【化12】

$$(\Pi - 24)$$

$$S^{+} \longrightarrow SO_{2} - N^{-}COCH_{3}$$

$$(\Pi - 25)$$

$$(\Pi - 26)$$
 $S^+ CH_3SO_2 - N - COCH_3$
 $(\Pi - 27)$
 S^0_2

(I - 28)

【0035】また、ヨードニウム骨格の好ましい構造と しては安定性の面からジアリールヨードニウム骨格が好 40 ましく、アリール基は前述のアリール基と同様置換され ていてもよい。好ましいヨードニウム塩、即ち、一般式 (III)で表される溶解抑制剤として、下記の例示化合 物(III-1)~(III-15)が挙げられる。 [0036] 【化13】

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & \text{CH}_3\text{CONH} \\
\hline
 & \text{SO}_2\text{-N} \\
\hline
 & \text{COCH}_3
\end{array}$$

[0038]

【化15】

$$(\mathbf{II} - 8)$$

$$(III - 9)$$

$$\begin{array}{c|c} C_2H_5 \\ \hline \\ (III-11) & C_2H_5 \end{array}$$

$$\left(\begin{array}{c} BuO \longrightarrow \\ \\ 2 \end{array} \right)_{2} I^{+} \qquad SO_{2} \longrightarrow COCH_{3}$$

$$(n)C_7H_{15}CONH \longrightarrow 0$$

$$(III-13)$$

[0039]

$$(CF_3 \xrightarrow{I^+} V_1 \xrightarrow{I^+} V_2 \xrightarrow{I^+} V_1 \xrightarrow{I^+} V_2 \xrightarrow{I^+} V_3 \xrightarrow{I^+} V_4 \xrightarrow{I^+} V_1 \xrightarrow{I^+} V_2 \xrightarrow{I^+} V_3 \xrightarrow{I^+} V_4 \xrightarrow{I^+} V_4 \xrightarrow{I^+} V_4 \xrightarrow{I^+} V_5 \xrightarrow{I^+} V_6 \xrightarrow{I^-} V_7 \xrightarrow{I$$

$$(\mathbb{II} - 1.5)$$

29

【0040】なお、この一般式(A)で表され、一般式(B)におけるアニオン部を有する化合物の代表的な合成例は、本願出願人が先に提案した特願2000-184603号明細書の段落番号〔0039〕乃至〔0043〕に記載されている。

【0041】次に、 X° が、下記一般式(C)で示される化合物のアニオン部($R^{\circ}-COO^{\circ}$)である場合について述べる。

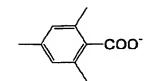
一般式 (C) R'-COO- M'

一般式 (C) 中、R^c は好ましくは炭素原子数1~20 10 のアルキル基又は炭素原子数1~20のアリール基を表す。R^c は環構造を有していてもよい。また、これらアルキル基又はアリール基は置換基を有していてもよく、導入可能な置換基としては、具体的には、例えば、アルキル基、アルコキシ基、アルケニル基、アルキニル基、アミノ基、シアノ基、水酸基、ハロゲン原子、アミド基、エステル基、カルボニル基、カルボキシル基等が挙げられ、これらはさらに上記のような置換基を有するものであってもよい。さらに、2以上の置換基が互いに結合して環を形成していてもよく、また、環構造は窒素原 20

子や硫黄原子などを含むヘテロ環構造であってもよい。本発明に係る重合開始剤は、水中でのpKaが2以上であることが好ましく、更にpKaが3以上であることが好ましい。水中でのpKaが2以上であると溶解抑制剤の熱分解温度が低下する傾向があり、これが感度向上に寄与すると考えられる。

【0042】また、M'は前記したのと同義であり、好ましい態様も同様のものを挙げることができる。以下に、一般式(A)で表され、対アニオンとして、一般式(C)で表される化合物のアニオン部を有する溶解抑制剤の具体例を、好ましい対力チオンに対応するカチオン部との組み合わせで示すが、本発明はこれに制限されるものではない。ヨードニウム骨格の好ましい構造としては安定性の面からジアリールスルホニウム骨格が好ましく、アリール基は前述のアリール基と同様置換されていてもよい。以下に、まず、好ましいヨードニウム塩(ヨードニウムを対カチオンとする)化合物〔例示化合物(IA-1)~例示化合物(IJ-8)〕を例示する。【0043】

31 +



[0045]

【化19】

[0046]

【化20】

[0047]

【化21】

C00-

[0048]

40 【化22】

$$(IB-13)$$

(1B-18)

CH₃COO

CCI3COO-

(1B-19)

$$(IB-14)$$

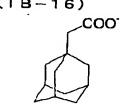
C₈F₁₇COO⁻

HO COO.

(IB-21)

$$(IB-16)$$

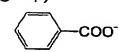
C₁₅H₃₁COO



[0049]

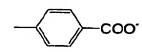
40 【化23】

$$(1C-1)$$



(1C-6)

$$(1C-2)$$



$$(1C-7)$$

(1C-3)

$$(1C-4)$$

(1C-5)

[0050]

【化24】

(IE-7)

CCI3COO.

$$(IE-11)$$
 $C_{20}H_{41}COO^{-}$

[0052] 40 [任26]

>-coo.

(IF-2)

(|F-3)

(IF-4)

COO

(IF-5)

Coo.

[0053]

【化27】

ç:

[0054]

[0055] [化29]

$$(1G-17)$$

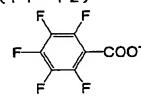
$$(IH-3)$$

$$(1H-4)$$

【化31】

[0057]

$$(11-12)$$

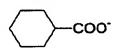


(11-17)



$$(11-13)$$

$$(11-18)$$



$$(11-14)$$

$$(11-19)$$

$$(11-20)$$

$$(11-16)$$

$$(11-21)$$

[0058]

[化32]

(IJ-1)

CF₃COO

(IJ-2)

COO

(IJ-3)

(1J-4)

(IJ-5)

COO.

(1J-6)

(IJ-7)



(1J-8)

【0059】スルホニウム骨格の好ましい構造としては 感度、安定性の面からトリアリールスルホニウム骨格が 好ましく、アリール基は前述のアリール基と同様置換さ 40 れていてもよい。次に、好ましいスルホニウム塩(スル

ホニウムを対力チオンとする)化合物〔例示化合物(S A-1) ~例示化合物 (SJ-12)] を例示する。

[0060]

【化33】

(SA-1)

-COO

(SA-2)

COO

(SA-3)

-COO MeO-

(SA-4)

 $(n)C_4H_9$

(SA-5)

ОМе COO. ОMe

(SA-6)

(SA-7)

COO.

(SA-8)

COO.

(SA-9)

·COO

(SA-10)

COO.

[0061]

【化34】

$$(SA-11)$$

$$(SA-12)$$

(SA-13)

(SA-14)

[0062]

(SA-15)

(SA-16)

(SA-17)

(SA-18)

【化35】

$$(SA-19)$$

$$(SA-20)$$

$$(SA-21)$$

$$(SA-22)$$

$$(SA-23)$$

(SA-24)

$$(SA-25)$$

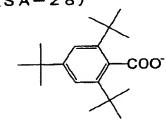
$$(SA - 26)$$

(SA-27)

[0063]

【化36】

$$(SA-28)$$



(SA-29)

(SA-30)

(SA - 31)

$$(SA-32)$$

(SA-33)

(SA - 34)

(SA - 35)

(SA - 36)

[0064]

【化37】 40

$$(SA-37)$$

$$(SA-38)$$

(SA - 39)

(SA-40)

[0065]

[化38]

(SA-41)

(SA-42)

$$(SB-1)$$

B-1)

C₈F₁₇COO⁻

C₁₅H₃₁COO

CH3COO.

(SB-7)

$$(SB-3)$$

)--coo.

(SB-9)

-coo

(SB-10)

(SB-5)

CF₃COO

$$(SB-11)$$

[0066]

40 【化39】

$$(SB-12)$$

$$(SB-13)$$

$$(SB-14)$$

$$(SB-15)$$

(SB-18)

(SB-19)

(SB-20)

(SB-21)

____COO_

$$(SB-22)$$

[0067]

40 【化40】

$$(SC-1)$$

$$(sc-3)$$

(SC-4)

(SC-5)

(SC-6)

(SC-7)

CH₃CH₂COO

(sc-8)

[0068] 【化41】

[0069]

【化42】

[0070] [(243]

[0071] [化44]

(SH-1)

(SI-1)

(SI-2)

(SI - 3)

(SI-4)

(SI-5)

(S1-6)

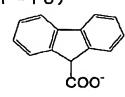
(SI-7)

(SI - 8)

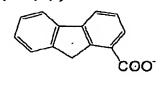
[0072]

(SI-9)

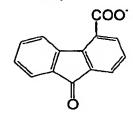
(SI-10)



(SI-11)



(SI-12)



[0073]

$$(SI-13)$$

(SI-14)

(SI - 15)

(SI-16)

【化46】 40

(SJ-1)

(SJ-2)

(SJ-3)

(SJ-4)

(SJ-6)

(SJ-7)

(SJ-8)

[0074] 【化47】

89 S*

【0075】本発明に係る溶解抑制剤において、カチオン部(R-COO⁻)を形成するのに適するカルボン酸(R-COOH)の例を以下に示す。 【0076】 【化48】

91 92 **HCOOH** CH₂CICOOH COOH CH₃COOH CF₃COOH CH₃OCH₂COOH C₈F₁₇COOH CH3OCH2CH2COOH CF₃(CF₂)₇CF₂COOH C₂₀H₄₁COOH CCI3COOH OCH2COOH СООН COOH **COOH** COOH COOH HSCH₂COOH СООН COOH COOH ОН HO(CH₂)₁₁COOH COOH COOH COOH COOH -COOH COOH СООН O₂N

[0077]

COOH

【化49】

$$OCH_2COOH$$
 OCH_2COOH
 OCH_3
 OC

【化50】

[0078]

$$CH_{2}COOH$$

[0079]

【化51】

$$MeO$$
 CH_2COOH
 MeO
 CH_2COOH
 $COOH$
 $COOH$

[080]

【化52】

$$(n)C_4H_9 \qquad \qquad C_4H_9(t)$$

$$C_4H_9(t)$$

[0081]

【化53】

[0082]

【化54】

【化55】

[0083]

[0084]

【化56】 40

[0085]

【化57]

$$F_{6}$$
 $COOH$
 F_{6}
 $COOH$
 F_{6}
 $COOH$
 F_{6}
 $COOH$
 F_{6}
 $COOH$
 F_{7}
 F_{8}
 F_{7}
 F_{8}
 F

【0086】なお、この一般式(A)で表され、一般式(C)におけるアニオン部を有する化合物の代表的な合成例は、本願出願人が先に提案した特願2000-160323号明細書の段落番号(0057)乃至(0060)に記載されている。

【0087】本発明の画像形成材料の記録層には、前記 鎖に酸性基を含有する単独重合体、これ の で表される溶解抑制剤は、記録層を構成する全固形分中、0.5~20重量%含有されることが好ましい。含有量が多すぎると記録層の被膜特性や感度が 鎖中に有するものが、アルカリ性現像液低下する傾向があり、含有量が少なすぎると溶解抑制向 50 の点、溶解抑制能発現の点で好ましい。

上効果が小さくなる。

【0088】〔(1)水不溶性且つアルカリ可溶性高分子化合物〕本発明で使用される水不溶性且つアルカリ可溶性高分子化合物(以下、適宜、アルカリ可溶性高分子と称する)としては、高分子中の主鎖および/または側鎖に酸性基を含有する単独重合体、これらの共重合体またはこれらの混合物を包含する。中でも、下記(1)~(6)に挙げる酸性基を高分子の主鎖および/または側鎖中に有するものが、アルカリ性現像液に対する溶解性の点、溶解抑制能発現の点で好ましい。

【0089】(1)フェノール基(-Ar-OH)

- (2) スルホンアミド基 (-SO, NH-R)
- (3) 置換スルホンアミド系酸基(以下、「活性イミド基」という。)

(-SO, NHCOR, -SO, NHSO, R, -CO NHSO, R)

- (4) カルボン酸基 (-CO, H)
- (5) スルホン酸基 (-SO, H)
- (6) リン酸基 (-OPO, H,)

【0090】上記(1)~(6)中、Arは置換基を有 10 していてもよい2価のアリール連結基を表し、Rは、置 換基を有していてもよい炭化水素基を表す。

【0091】上記(1)~(6)より選ばれる酸性基を有するアルカリ可溶性高分子の中でも、(1)フェノール基、(2)スルホンアミド基および(3)活性イミド基を有するアルカリ可溶性高分子が好ましく、特に、

(1) フェノール基または(2) スルホンアミド基を有するアルカリ可溶性高分子が、アルカリ性現像液に対する溶解性、現像ラチチュード、膜強度を十分に確保する点から最も好ましい。

【0092】上記(1)~(6)より選ばれる酸性基を有するアルカリ可溶性高分子としては、例えば、以下のものを挙げることができる。

(1) フェノール基を有するアルカリ可溶性高分子としては、例えば、フェノールとホルムアルデヒドとの縮重合体、m-クレゾールとホルムアルデヒドとの縮重合体、p-クレゾールとホルムアルデヒドとの縮重合体、

mー/pー混合クレゾールとホルムアルデヒドとの縮重合体、フェノールとクレゾール (mー、pー、またはmー/pー混合のいずれでもよい)とホルムアルデヒドとの縮重合体等のノボラック樹脂、およびピロガロールとアセトンとの縮重合体を挙げることができる。さらに、フェノール基を側鎖に有する化合物を共重合させた共重合体を挙げることもできる。或いは、フェノール基を側鎖に有する化合物を共重合体を用いることもできる。

【0093】フェノール基を有する化合物としては、フェノール基を有するアクリルアミド、メタクリルアミド、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル、またはヒドロキシスチレン等が挙げられる。

【0094】(2)スルホンアミド基を有するアルカリ 可溶性高分子としては、例えば、スルホンアミド基を有 する化合物に由来する最小構成単位を主要構成成分とし て構成される重合体を挙げることができる。上記のよう な化合物としては、窒素原子に少なくとも一つの水素原子が結合したスルホンアミド基と、重合可能な不飽和基 20 と、を分子内にそれぞれ1以上有する化合物が挙げられる。中でも、アクリロイル基、アリル基、またはビニロキシ基と、置換あるいはモノ置換アミノスルホニル基ま たは置換スルホニルイミノ基と、を分子内に有する低分子化合物が好ましく、例えば、下記一般式(a)~一般式(e)で示される化合物が挙げられる。

[0095]

【化58】

【0096】式中、X'及びX'は、それぞれ-O-又は -NR'-を示す。R'及びR'は、それぞれ水素原子又 は-CH₃を表す。R'、R'、R'、R''及びR''は、そ れぞれ置換基を有していてもよい炭素数1~12のアル 30 合物が挙げられる。 キレン基、シクロアルキレン基、アリーレン基又はアラ ルキレン基を表す。R'、R'及びR''は、水素原子、そ れぞれ置換基を有していてもよい炭素数1~12のアル キル基、シクロアルキル基、アリール基又はアラルキル 基を表す。また、R'及びR''は、それぞれ置換基を有 していてもよい炭素数1~12のアルキル基、シクロア ルキル基、アリール基又はアラルキル基を示す。R⁸、 R'®及びR''は、水素原子又は-CH,を表す。 R''及 びR¹。は、それぞれ単結合又は置換基を有していてもよ い炭素数1~12のアルキレン基、シクロアルキレン 基、アリーレン基又はアラルキレン基を表す。Y' 及び Y'は、それぞれ単結合又は-CO-を表す。具体的に は、m-アミノスルホニルフェニルメタクリレート、N - (p-アミノスルホニルフェニル)メタクリルアミ ド、N-(p-アミノスルホニルフェニル)アクリルア ミド等を好適に使用することができる。

【0097】(3)活性イミド基を有するアルカリ可溶 性高分子は、下記式で表される活性イミド基を分子内に 有するものが好ましく、この髙分子化合物としては、1 分子中に、下記式で表わされる活性イミド基と、重合可 50 能な不飽和結合をそれぞれ一つ以上有する低分子化合物 からなる重合性モノマーを単独重合、或いは該モノマー に他の重合性モノマーを共重合させて得られる高分子化

[0098]

【化59】

【0099】このような化合物としては、具体的には、 N-(p-トルエンスルホニル)メタクリルアミド、N - (p-トルエンスルホニル)アクリルアミド等を好適 に使用することができる。

- 40 【0100】(4)カルボン酸基を有するアルカリ可溶 性高分子としては、例えば、カルボン酸基と、重合可能 な不飽和基と、を分子内にそれぞれ1以上有する化合物 に由来する最小構成単位を主要構成成分とする重合体を 挙げることができる。
 - (5) スルホン酸基を有するアルカリ可溶性高分子とし ては、例えば、スルホン酸基と、重合可能な不飽和基 と、を分子内にそれぞれ1以上有する化合物に由来する 最小構成単位を主要構成単位とする重合体を挙げること ができる。
 - (6) リン酸基を有するアルカリ可溶性高分子として

は、例えば、リン酸基と、重合可能な不飽和基と、を分 子内にそれぞれ1以上有する化合物に由来する最小構成 単位を主要構成成分とする重合体を挙げることができ る。

【0101】ポジ型記録層に用いるアルカリ可溶性高分 子を構成する、前記(1)~(6)より選ばれる酸性基 を有する最小構成単位は、特に1種類のみである必要は なく、同一の酸性基を有する最小構成単位を2種以上、 または異なる酸性基を有する最小構成単位を2種以上共 重合させたものを用いることもできる。

【0102】前記共重合体は、共重合させる(1)~ (6) より選ばれる酸性基を有する化合物が共重合体中 に10モル%以上含まれているものが好ましく、20モ

ル%以上含まれているものがより好ましい。10モル% 未満であると、現像ラチチュードを十分に向上させるこ とができない傾向がある。

【0103】本発明のアルカリ可溶性高分子としては、 ノボラック樹脂が好ましい。また、前記フェノール性水 酸基を有する重合性モノマー、スルホンアミド基を有す る重合性モノマー、及び活性イミド基を有する重合性モ 20 ノマーのうちの2種以上を重合させた高分子化合物、或 いはこれら2種以上の重合性モノマーに他の重合性モノ マーを共重合させて得られる髙分子化合物を使用するこ とが好ましい。フェノール性水酸基を有する重合性モノ マーに、スルホンアミド基を有する重合性モノマー及び /又は活性イミド基を有する重合性モノマーを共重合さ せる場合には、これら成分の配合重量比は50:50か ら5:95の範囲にあることが好ましく、40:60か ら10:90の範囲にあることが特に好ましい。

【0104】本発明において、アルカリ可溶性高分子が 30 前記フェノール性水酸基を有する重合性モノマー、スル ホンアミド基を有する重合性モノマー、又は活性イミド 基を有する重合性モノマーと、他の重合性モノマーとの 共重合体である場合には、アルカリ可溶性を付与するモ ノマーは10モル%以上含むことが好ましく、20モル %以上含むものがより好ましい。共重合成分が10モル %より少ないと、アルカリ可溶性が不十分となりやす く、現像ラチチュードの向上効果が十分達成されないこ とがある。

【0105】前記フェノール性水酸基を有する重合性モ 40 ノマー、スルホンアミド基を有する重合性モノマー、又 は活性イミド基を有する重合性モノマーと共重合させる モノマー成分としては、例えば、下記 (m1)~ (m1 2) に挙げるモノマーを用いることができるが、これら に限定されるものではない。

(m1) 例えば、2-ヒドロキシエチルアクリレート又 は2-ヒドロキシエチルメタクリレート等の脂肪族水酸 基を有するアクリル酸エステル類、及びメタクリル酸エ ステル類。

(m2) アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリ 50 1.1~10であることが好ましい。

ル酸プロピル、アクリル酸ブチル、アクリル酸アミル、 アクリル酸ヘキシル、アクリル酸オクチル、アクリル酸 ベンジル、アクリル酸-2-クロロエチル、グリシジル アクリレート、N-ジメチルアミノエチルアクリレート 等のアルキルアクリレート。

(m3) メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メ タクリル酸プロピル、メタクリル酸ブチル、メタクリル 酸アミル、メタクリル酸ヘキシル、メタクリル酸シクロ ヘキシル、メタクリル酸ベンジル、メタクリル酸-2-10 クロロエチル、グリシジルメタクリレート、N-ジメチ ルアミノエチルメタクリレート等のアルキルメタクリレ

(m4) アクリルアミド、メタクリルアミド、N-メチ ロールアクリルアミド、N-エチルアクリルアミド、N - ヘキシルメタクリルアミド、N - シクロヘキシルアク リルアミド、N-ヒドロキシエチルアクリルアミド、N -フェニルアクリルアミド、N-ニトロフェニルアクリ ルアミド、N-エチル-N-フェニルアクリルアミド等 のアクリルアミド若しくはメタクリルアミド。

(m5) エチルビニルエーテル、2-クロロエチルビニ ルエーテル、ヒドロキシエチルビニルエーテル、プロピ ルピニルエーテル、ブチルビニルエーテル、オクチルビ ニルエーテル、フェニルビニルエーテル等のビニルエー テル類。

【0106】(m6) ピニルアセテート、ビニルクロロ アセテート、ビニルブチレート、安息香酸ビニル等のビ ニルエステル類。

(m7) スチレン、 $\alpha-$ メチルスチレン、メチルスチレ ン、クロロメチルスチレン等のスチレン類。

(m8) メチルビニルケトン、エチルビニルケトン、プ ロピルビニルケトン、フェニルビニルケトン等のビニル ケトン類。

(m9) エチレン、プロピレン、イソブチレン、ブタジ エン、イソプレン等のオレフィン類。

(m10) N-ビニルピロリドン、N-ビニルカルバゾ ール、4 - ピニルピリジン、アクリロニトリル、メタク リロニトリル等。

(m11) マレイミド、N-アクリロイルアクリルアミ ド、N-アセチルメタクリルアミド、N-プロピオニル メタクリルアミド、Nー(pークロロベンゾイル)メタ クリルアミド等の不飽和イミド。

(m12) アクリル酸、メタクリル酸、無水マレイン 酸、イタコン酸等の不飽和カルボン酸。

【0107】アルカリ可溶性高分子は、その重量平均分 子量が500以上であることが画像形成性の点で好まし く、1, 000~700, 000であることがより好ま しい。また、その数平均分子量が500以上であること が好ましく、750~650,000であることがより 好ましい。分散度(重量平均分子量/数平均分子量)は

【0108】また、これらのアルカリ可溶性高分子は単 独で用いるのみならず、2種類以上を組み合わせて使用 してもよい。組み合わせる場合には、米国特許第412 3279号明細書に記載されているような、tープチル フェノールとホルムアルデヒドとの縮重合体や、オクチ ルフェノールとホルムアルデヒドとの縮重合体のよう な、炭素数3~8のアルキル基を置換基として有するフ ェノールとホルムアルデヒドとの縮重合体、本発明者ら が先に提出した特開2000-241972号公報に記 載の芳香環上に電子吸引性基を有するフェノール構造を 10 ることができる。 有するアルカリ可溶性高分子などを併用してもよい。

【0109】本発明におけるアルカリ可溶性高分子は、 その合計の含有量が、記録層全固形分中、30~98重 量%が好ましく、40~95重量%がより好ましい。含 有量が30重量%未満である場合には、耐久性が悪化す る傾向にあり、また、98重量%を超える場合には、感 度、画像形成性が低下する傾向があるため好ましくな 11

【0110】〔(2)赤外線を吸収し熱を発生する化合 物] 本発明において用いられる赤外線を吸収し熱を発生 20 する化合物(以下、適宜、赤外線吸収剤と称する)とし ては、記録に使用する光エネルギー照射線を吸収し、熱 を発生する物質であれば特に吸収波長域の制限はなく用 いることができるが、入手容易な髙出力レーザーへの適 合性の観点から波長760nmから1200nmに吸収 極大を有する赤外線吸収性染料又は顔料が好ましく挙げ られる。

【0111】染料としては、市販の染料及び例えば「染 料便覧」(有機合成化学協会編集、昭和45年刊)等の には、アゾ染料、金属錯塩アゾ染料、ピラゾロンアゾ染 料、ナフトキノン染料、アントラキノン染料、フタロシ アニン染料、カルボニウム染料、キノンイミン染料、メ チン染料、シアニン染料、スクアリリウム色素、ピリリ ウム塩、金属チオレート錯体、オキソノール染料、ジイ モニウム染料、アミニウム染料、クロコニウム染料等の 染料が挙げられる。

【0112】好ましい染料としては、例えば、特開昭5 8-125246号、特開昭59-84356号、特開 昭59-202829号、特開昭60-78787号等 40

に記載されているシアニン染料、特開昭58-1736 96号、特開昭58-181690号、特開昭58-1 94595号等に記載されているメチン染料、特開昭5 8-112793号、特開昭58-224793号、特 開昭59-48187号、特開昭59-73996号、 特開昭60-52940号、特開昭60-63744号 等に記載されているナフトキノン染料、特開昭58-1 12792号等に記載されているスクアリリウム色素、 英国特許434、875号記載のシアニン染料等を挙げ

118

【0113】また、米国特許第5,156,938号記 載の近赤外吸収増感剤も好適に用いられ、また、米国特 許第3、881、924号記載の置換されたアリールベ ンソ(チオ)ピリリウム塩、特開昭57-142645 号(米国特許第4, 327, 169号)記載のトリメチ ンチアピリリウム塩、特開昭58-181051号、同 58-220143号、同59-41363号、同59 -84248号、同59-84249号、同59-14 6063号、同59-146061号に記載されている ピリリウム系化合物、特開昭59-216146号記載 のシアニン色素、米国特許第4,283,475号に記 載のペンタメチンチオピリリウム塩等や特公平5-13 514号、同5-19702号に開示されているピリリ ウム化合物も好ましく用いられる。

【0114】また、染料として好ましい別の例として米 国特許第4,756,993号明細書中に式(I)、

(II) として記載されている近赤外吸収染料を挙げるこ とができる。

【0115】これらの染料のうち特に好ましいものとし 文献に記載されている公知のものが利用できる。具体的 30 ては、シアニン色素、フタロシアニン染料、オキソノー ル染料、スクアリリウム色素、ピリリウム塩、チオピリ リウム染料、ニッケルチオレート錯体が挙げられる。さ らに、下記一般式(a)~一般式(e)で示される染料 が光熱変換効率に優れるため好ましく、特に下記一般式 (a) で示されるシアニン色素は、本発明の重合性組成 中で使用した場合に、高い重合活性を与え、且つ、安定 性、経済性に優れるため最も好ましい。

> [0116] [化60]

·般式(a)

$$Ar^{1}$$
 R^{5}
 R^{6}
 R^{1}
 R^{7}
 R^{8}
 R^{4}
 R^{4}

【0117】一般式(a)中、X'は、水素原子、ハロ ゲン原子、-NPh, X'-L'又は以下に示す基を表 す。ここで、X¹は酸素原子又は、硫黄原子を示し、L¹

は、炭素原子数1~12の炭化水素基、ヘテロ原子を有 する芳香族環、ヘテロ原子を含む炭素原子数1~12の 50 炭化水素基を示す。なお、ここでヘテロ原子とは、N、

S、O、ハロゲン原子、Seを示す。 [0118]

【化61】



【0119】 R'及びR'は、それぞれ独立に、炭素原子 数1~12の炭化水素基を示す。感光層塗布液の保存安 定性から、R'及びR'は、炭素原子数2個以上の炭化水 に結合し、5員環又は6員環を形成していることが特に 好ましい。

【0120】Ar'、Ar'は、それぞれ同じでも異なっ ていても良く、置換基を有していても良い芳香族炭化水 素基を示す。好ましい芳香族炭化水素基としては、ベン ゼン環及びナフタレン環が挙げられる。また、好ましい 置換基としては、炭素原子数12個以下の炭化水素基、 ハロゲン原子、炭素原子数12個以下のアルコキシ基が 挙げられる。Y'、Y'は、それぞれ同じでも異なってい ても良く、硫黄原子又は炭素原子数12個以下のジアル 20 キルメチレン基を示す。R³、R⁴は、それぞれ同じでも 異なっていても良く、置換基を有していても良い炭素原 子数20個以下の炭化水素基を示す。好ましい置換基と

しては、炭素原子数12個以下のアルコキシ基、カルボ キシル基、スルホ基が挙げられる。R'、R'、R'及び R'は、それぞれ同じでも異なっていても良く、水素原 子又は炭素原子数12個以下の炭化水素基を示す。原料 の入手性から、好ましくは水素原子である。また、 Za⁻ は、対アニオンを示す。ただし、R'~R*のいずれかに スルホ基が置換されている場合は、Zaiは必要ない。好 ましいZa⁻は、感光層塗布液の保存安定性から、ハロゲ ンイオン、過塩素酸イオン、テトラフルオロボレートイ 素基であることが好ましく、さらに、 R' と R' とは互い 10 オン、ヘキサフルオロホスフェートイオン、及びスルホ ン酸イオンであり、特に好ましくは、過塩素酸イオン、

> 【0121】本発明において、好適に用いることのでき る一般式(a)で示されるシアニン色素の具体例として は、以下に例示するものの他、特願平11-31062 3号明細書の段落番号 [0017] ~ [0019]、特 願2000-224031号明細書の段落番号 [001 2]~[0038]、特願2000-211147号明 細書の段落番号 [0012] ~ [0023] に記載され たものを挙げることができる。

> ヘキサフルオロフォスフェートイオン、及びアリールス

[0122]

ルホン酸イオンである。

【化62】

[0123]

[0124]

[0125]

[0126]

【0127】前記一般式(b)中、Lは共役炭素原子数 7以上のメチン鎖を表し、該メチン鎖は置換基を有して いてもよく、置換基が互いに結合して環構造を形成して いてもよい。Zbi は対力チオンを示す。好ましい対力チ オンとしては、アンモニウム、ヨードニウム、スルホニ ウム、ホスホニウム、ピリジニウム、アルカリ金属カチ オン (Ni'、K'、Li') などが挙げられる。R'~R ''及びR''~R''は互いに独立に水素原子又はハロゲン 原子、シアノ基、アルキル基、アリール基、アルケニル 基、アルキニル基、カルボニル基、チオ基、スルホニル 基、スルフィニル基、オキシ基、又はアミノ基から選択

される置換基、或いは、これらを2つ若しくは3つ組合 せた置換基を表し、互いに結合して環構造を形成してい 10 てもよい。ここで、前記一般式(b)中、Lが共役炭素 原子数7のメチン鎖を表すもの、及び、R'~R'1及び R''~R''がすべて水素原子を表すものが入手の容易性 と効果の観点から好ましい。

【0128】本発明において、好適に用いることのでき る一般式(b)で示される染料の具体例としては、以下 に例示するものを挙げることができる。

[0129]

【化67】

[0130] [1168]

一般式(c)

【0131】前記一般式(c)中、Y'及びY'は、それ ぞれ、酸素原子、硫黄原子、セレン原子、又はテルル原 子を表す。Mは、共役炭素数5以上のメチン鎖を表す。 R''~R''及びR''~R''は、それぞれ同じであっても 異なっていてもよく、水素原子、ハロゲン原子、シアノ 基、アルキル基、アリール基、アルケニル基、アルキニ ル基、カルボニル基、チオ基、スルホニル基、スルフィ ニル基、オキシ基、又はアミノ基を表す。また、式中乙 a は対アニオンを表し、前記一般式(a)における Za 50 と同義である。

【0132】本発明において、好適に用いることのでき る一般式(c)で示される染料の具体例としては、以下 に例示するものを挙げることができる。

[0133] 【化69】

[0134]

【化70】

【0135】前記一般式(d)中、R¹ ないしR¹ は各 々独立に、水素原子、アルキル基、又はアリール基を示

シ基、又はハロゲン原子を示す。n及びmは各々独立に 0ないし4の整数を示す。R''とR''、又はR''とR'' す。R''及びR''は各々独立に、アルキル基、置換オキ 50 はそれぞれ結合して環を形成してもよく、またR''及び

130

/又はR³⁰はR³¹と、またR³¹及び/又はR³¹はR³¹と結合して環を形成しても良く、さらに、R³¹或いはR³¹が複数存在する場合に、R³³同士あるいはR³¹同士は互いに結合して環を形成してもよい。X¹及びX²は各々独立に、水素原子、アルキル基、又はアリール基であり、X¹及びX²の少なくとも一方は水素原子又はアルキル基を示す。Qは置換基を有していてもよいトリメチン基又はペンタメチン基であり、2 価の有機基とともに環構造

を形成してもよい。 Zc は対アニオンを示し、前記一般式(a) における Za と同義である。

【0136】本発明において、好適に用いることのできる一般式(d)で示される染料の具体例としては、以下に例示するものを挙げることができる。

[0137] [化71]

[0138] 【化72】

一般式(。)

【0139】前記一般式 (e) 中、R''~R''はそれぞ

れ独立に、置換基を有してもよい水素原子、ハロゲン原 30 子、シアノ基、アルキル基、アリール基、アルケニル 基、アルキニル基、水酸基、カルボニル基、チオ基、スルホニル基、スルフィニル基、オキシ基、アミノ基、オニウム塩構造を示す。Mは2つの水素原子若しくは金属原子、ハロメタル基、オキシメタル基を示すが、そこに含まれる金属原子としては、周期律表のIA、IIA、IIIB、IVB族原子、第一、第二、第三周期の遷移金属、ランタノイド元素が挙げられ、中でも、銅、マグネシウム、鉄、亜鉛、コバルト、アルミニウム、チタン、バナジウムが好ましい。

40 【0140】本発明において、好適に用いることのできる一般式(e)で示される染料の具体例としては、以下に例示するものを挙げることができる。

[0141] 【化73]

【0142】本発明において赤外線吸収剤として使用される顔料としては、市販の顔料及びカラーインデックス(C. I.) 便覧、「最新顔料便覧」(日本顔料技術協会編、1977年刊)、「最新顔料応用技術」(CMC出版、1986年刊)、「印刷インキ技術」CMC出版、1984年刊)に記載されている顔料が挙げられる。

【0143】顔料の種類としては、黒色顔料、黄色顔料、オレンジ色顔料、褐色顔料、赤色顔料、紫色顔料、青色顔料、緑色顔料、蛍光顔料、金属粉顔料、その他、ボリマー結合色素が挙げられる。具体的には、不溶性アゾ顔料、アゾレーキ顔料、縮合アゾ顔料、キレートアゾ顔料、フタロシアニン系顔料、アントラキノン系顔料、

ペリレン及びペリノン系顔料、チオインジゴ系顔料、キナクリドン系顔料、ジオキサジン系顔料、イソインドリ 40 ノン系顔料、キノフタロン系顔料、染付けレーキ顔料、アジン顔料、ニトロソ顔料、ニトロ顔料、天然顔料、強光顔料、無機顔料、カーボンブラック等が使用できる。これらの顔料のうち好ましいものはカーボンブラックである。

【0144】これら顔料は表面処理をせずに用いてもよく、表面処理を施して用いてもよい。表面処理の方法には、樹脂やワックスを表面コートする方法、界面活性剤を付着させる方法、反応性物質(例えば、シランカップリング剤、エボキシ化合物、ボリイソシアネート等)を50 顔料表面に結合させる方法等が考えられる。上記の表面

処理方法は、「金属石鹸の性質と応用」(幸書房)、 「印刷インキ技術」 (CMC出版、1984年刊) 及び 「最新顔料応用技術」 (СMC出版、1986年刊) に 記載されている。

【0145】顔料の粒径は0.01μm~10μmの範 囲にあることが好ましく、 $0.05\mu m \sim 1\mu m$ の範囲 にあることがさらに好ましく、特に $0.1 \mu m \sim 1 \mu m$ の範囲にあることが好ましい。顔料の粒径が 0.01μ m未満のときは分散物の画像感光層塗布液中での安定性 の点で好ましくなく、また、10 µmを越えると画像感 光層の均一性の点で好ましくない。

【0146】顔料を分散する方法としては、インク製造 やトナー製造等に用いられる公知の分散技術が使用でき る。分散機としては、超音波分散器、サンドミル、アト ライター、パールミル、スーパーミル、ボールミル、イ ンペラー、デスパーザー、KDミル、コロイドミル、ダ イナトロン、3本ロールミル、加圧ニーダー等が挙げら れる。詳細は、「最新顔料応用技術」(CMC出版、1 986年刊) に記載されている。

【0147】これらの顔料もしくは染料は、記録層を構 成する全固形分に対し0.01~50重量%、好ましく は $0.1\sim10$ 重量%、染料の場合特に好ましくは0. $5\sim10$ 重量%、顔料の場合特に好ましくは $0.1\sim1$ 0 重量%の割合で添加することができる。顔料もしくは 染料の添加量が0.01重量%未満であると感度が低く なり、また50重量%を越えると感光層の均一性が失わ れ、記録層の耐久性が悪くなる。

【0148】 〔その他の成分〕本発明のポジ型記録層を 形成するにあたっては、更に必要に応じて、本発明の効 果を損なわない限りにおいて種々の添加剤を併用するこ とができる。例えば、汎用のオニウム塩、oーキノンジ アジド化合物、芳香族スルホン化合物、芳香族スルホン 酸エステル化合物等の熱分解性であり、分解しない状態 ではアルカリ可溶性高分子の溶解性を実質的に低下させ る物質を併用することは、画像部の現像液への溶解阻止 性の向上を図る点で、好ましい。添加剤として使用され るオニウム塩としては、一般的に広く使用されるジアソ ニウム塩、アンモニウム塩、ホスホニウム塩、ヨードニ ウム塩、スルホニウム塩、セレノニウム塩、アルソニウ ム塩等を挙げる事ができる。

【0149】好適なキノンジアジド類としては0-キノ ンジアジド化合物を挙げることができる。本発明に用い られる0-キノンジアジド化合物は、少なくとも1個の o-キノンジアジド基を有する化合物で、熱分解により アルカリ可溶性を増すものであり、種々の構造の化合物 を用いることができる。つまり、o-キノンジアジドは 熱分解により結着剤の溶解抑制能を失うことと、o-キ ノンジアジド自身がアルカリ可溶性の物質に変化するこ との両方の効果により感材系の溶解性を助ける。0-キ

固形分に対し、1~50重量%、更に好ましくは5~3 0重量%、特に好ましくは10~30重量%の範囲であ る。これらの化合物は単一で使用できるが、数種の混合 物として使用してもよい。

【0150】また、更に感度を向上させる目的で、環状 酸無水物類、フェノール類、有機酸類を併用することも できる。上記の環状酸無水物、フェノール類及び有機酸 類の印刷版材料中に占める割合は、0.05~20重量 %が好ましく、より好ましくは0. 1~15重量%、特 に好ましくは0.1~10重量%である。

【0151】また、本発明に係る記録層塗布液中には、 現像条件に対する処理の安定性を広げるため、特開昭6 2-251740号公報や特開平3-208514号公 報に記載されているような非イオン界面活性剤、特開昭 59-121044号公報、特開平4-13149号公 報に記載されているような両性界面活性剤、EP950 517公報に記載されているようなシロキサン系化合 物、特開平11-288093号公報に記載されている ようなフッ素含有のモノマー共重合体を添加することが できる。上記非イオン界面活性剤及び両性界面活性剤の 印刷版材料中に占める割合は、0.05~15重量%が 好ましく、より好ましくは0.1~5重量%である。

【0152】本発明における記録層中には、露光による 加熱後直ちに可視像を得るための焼き出し剤や、画像着 色剤としての染料や顔料を加えることができる。焼き出 し剤としては、露光による加熱によって酸を放出する化 合物(光酸放出剤)と塩を形成し得る有機染料の組合せ を代表として挙げることができる。具体的には、特開昭 50-36209号、同53-8128号の各公報に記 載されているo-ナフトキノンジアジド-4-スルホン 酸ハロゲニドと塩形成性有機染料の組合せや、特開昭5 3-36223号、同54-74728号、同60-3 626号、同61-143748号、同61-1516 44号及び同63-58440号の各公報に記載されて いるトリハロメチル化合物と塩形成性有機染料の組合せ を挙げることができる。かかるトリハロメチル化合物と しては、オキサゾール系化合物とトリアジン系化合物と があり、どちらも経時安定性に優れ、明瞭な焼き出し画 像を与える。

40 【0153】画像の着色剤としては、前述の塩形成性有 機染料以外に他の染料を用いることができる。塩形成性 有機染料を含めて、好適な染料として油溶性染料と塩基 性染料をあげることができる。具体的にはオイルイエロ ー#101、オイルイエロー#103、オイルピンク# 312、オイルグリーンBG、オイルブルーBOS、オ イルブルー#603、オイルブラックBY、オイルブラ ックBS、オイルブラックT-505(以上オリエント 化学工業(株)製)、ピクトリアピュアブルー、クリス タルパイオレット (CI42555)、メチルパイオレ ノンジアジド化合物の添加量は好ましくは印刷版材料全 50 ット(CI42535)、エチルバイオレット、ローダ

ミンB (C 1 1 4 5 1 7 0 B)、マラカイトグリーン (C I 4 2 0 0 0)、メチレンブルー (C I 5 2 0 1 5)などを挙げることができる。また、特開昭 6 2 - 2 9 3 2 4 7 号公報に記載されている染料は特に好ましい。これらの染料は、印刷版材料全固形分に対し、0.01~1 0 重量%、好ましくは0.1~3 重量%の割合で印刷版材料中に添加することができる。更に、本発明の印刷版材料中には必要に応じ、塗膜の柔軟性等を付与するために可塑剤が加えられる。例えば、ブチルフタリル、ポリエチレングリコール、クエン酸トリブチル、フタル酸ジエチル、フタル酸ジブチル、フタル酸ジブチル、フタル酸ジスチル、リン酸トリクレジル、リン酸トリブチル、リン酸トリカクレジル、リン酸トリブチル、リン酸トリカクチル、オレイン酸テトラヒドロフルフリル、アクリル酸又はメタクリル酸のオリゴマー及びポリマー等が用いられる。

【0154】また、これら以外にも、エボキシ化合物、ビニルエーテル類、さらには、特開平8-276558号公報に記載のヒドロキシメチル基を有するフェノール化合物、アルコキシメチル基を有するフェノール化合物、及び、本発明者らが先に提案した特開平11-160860号公報に記載のアルカリ溶解抑制作用を有する架橋性化合物などを目的に応じて適宜添加することができる。

【0155】本発明の画像形成材料は記録層塗布液や保 護層などの所望の層の塗布液用成分を溶媒に溶かして、 適当な支持体上に塗布することにより製造することがで きる。また、目的に応じて、保護層、樹脂中間層、バッ クコート層なども同様にして形成することができる。こ こで使用する溶媒としては、エチレンジクロライド、シ クロヘキサノン、メチルエチルケトン、メタノール、エ 30 タノール、プロパノール、エチレングリコールモノメチ ルエーテル、1-メトキシ-2-プロパノール、2-メ トキシエチルアセテート、1-メトキシ-2-プロピル アセテート、ジメトキシエタン、乳酸メチル、乳酸エチ ル、N、N-ジメチルアセトアミド、N、N-ジメチル ホルムアミド、テトラメチルウレア、N-メチルピロリ ドン、ジメチルスルホキシド、スルホラン、アーブチロ ラクトン、トルエン等をあげることができるがこれに限 定されるものではない。これらの溶媒は単独あるいは混 合して使用される。溶媒中の上記成分(添加剤を含む全 40 固形分)の濃度は、好ましくは1~50重量%である。 また塗布、乾燥後に得られる支持体上の記録層塗布量 (固形分) は、用途によって異なるが、平版印刷版につ いていえば、一般的に $0.5 \sim 5.0 \text{ g/m}$ が好まし い。塗布量が少なくなるにつれて、見かけの感度は大に なるが、感光膜の皮膜特性は低下する。途布する方法と しては、種々の方法を用いることができるが、例えば、 パーコーター塗布、回転塗布、スプレー塗布、カーテン **塗布、ディップ塗布、エアーナイフ塗布、ブレード塗** 布、ロール塗布等を挙げることができる。本発明におけ 50

る記録層中には、塗布性を良化するための界面活性剤、 例えば特開昭62-170950号公報に記載されてい るようなフッ素系界面活性剤を添加することができる。 好ましい添加量は、記録層全固形分中0.01~1重量 %、さらに好ましくは0.05~0.5重量%である。 【0156】 〔支持体〕本発明に使用される支持体とし ては、寸度的に安定な板状物であれば特に制限はなく、 例えば、紙、プラスチック(例えば、ポリエチレン、ポ リプロピレン、ポリスチレン等) がラミネートされた 紙、金属板(例えば、アルミニウム、亜鉛、銅等)、ブ ラスチックフィルム(例えば、二酢酸セルロース、三酢 酸セルロース、プロピオン酸セルロース、酪酸セルロー ス、酢酸酪酸セルロース、硝酸セルロース、ポリエチレ ンテレフタレート、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリ プロピレン、ポリカーボネート、ポリビニルアセタール 等)、上記のごとき金属がラミネート、もしくは蒸着さ れた紙、もしくはプラスチックフィルム等が例示され る。本発明の支持体としては、ポリエステルフィルム又 はアルミニウム板が好ましく、その中でも寸法安定性が よく、比較的安価であるアルミニウム板は特に好まし い。好適なアルミニウム板は、純アルミニウム板及びア ルミニウムを主成分とし、微量の異元素を含む合金板で あり、更にアルミニウムがラミネートもしくは蒸着され たプラスチックフィルムでもよい。アルミニウム合金に 含まれる異元素には、ケイ素、鉄、マンガン、銅、マグ ネシウム、クロム、亜鉛、ビスマス、ニッケル、チタン などがある。合金中の異元素の含有量は高々10重量% 以下である。本発明において特に好適なアルミニウム は、純アルミニウムであるが、完全に純粋なアルミニウ ムは精錬技術上製造が困難であるので、僅かに異元素を 含有するものでもよい。このように本発明に適用される アルミニウム板は、その組成が特定されるものではな く、従来より公知公用の素材のアルミニウム板を適宜に 利用することができる。本発明で用いられるアルミニウ ム板の厚みはおよそ0.1mm~0.6mm程度、好ま しくは0.15mm~0.4mm、特に好ましくは0. 2 mm~0. 3 mmである。

【0157】アルミニウム板を粗面化するに先立ち、所望により、表面の圧延油を除去するための例えば界面活性剤、有機溶剤又はアルカリ性水溶液などによる脱脂処理が行われる。アルミニウム板の表面の粗面化処理は、種々の方法により行われるが、例えば、機械的に粗面化する方法。電気化学的に表面を溶解粗面化する方法及び化学的に表面を選択溶解させる方法により行われる。機械的方法としては、ボール研磨法、ブラシ研磨法、ブラン研磨法、バフ研磨法などの公知の方法を用いることができる。また、電気化学的な粗面化法としては塩酸又は硝酸電解液中で交流又は直流により行う方法がある。また、特開昭54-63902号公報に開示されているように両者を組み合わせた方法も利用することができ

る。この様に粗面化されたアルミニウム板は、必要に応じてアルカリエッチング処理及び中和処理された後、所望により表面の保水性や耐摩耗性を高めるために陽極酸化処理が施される。アルミニウム板の陽極酸化処理に用いられる電解質としては、多孔質酸化皮膜を形成する種々の電解質の使用が可能で、一般的には硫酸、リン酸、蓚酸、クロム酸あるいはそれらの混酸が用いられる。それらの電解質の濃度は電解質の種類によって適宜決められる。

【0158】陽極酸化の処理条件は用いる電解質により 種々変わるので一概に特定し得ないが一般的には電解質 の濃度が1~80重量%溶液、液温は5~70℃、電流 密度5~60A/dm¹、電圧1~100V、電解時間 10秒~5分の範囲であれば適当である。陽極酸化皮膜 の量は1.0g/m'より少ないと耐刷性が不十分であ ったり、平版印刷版の非画像部に傷が付き易くなって、 印刷時に傷の部分にインキが付着するいわゆる「傷汚 れ」が生じ易くなる。陽極酸化処理を施された後、アル ミニウム表面は必要により親水化処理が施される。本発 明に使用される親水化処理としては、米国特許第2,7 14,066号、同第3,181,461号、第3,2 80,734号及び第3,902,734号に開示され ているようなアルカリ金属シリケート(例えばケイ酸ナ トリウム水溶液)法がある。この方法においては、支持 体がケイ酸ナトリウム水溶液で浸漬処理されるか又は電 解処理される。他に特公昭36-22063号公報に開 示されているフッ化ジルコン酸カリウム及び米国特許第 3, 276, 868号、同第4, 153, 461号、同 第4、689、272号に開示されているようなポリビ ニルホスホン酸で処理する方法などが用いられる。

【0159】本発明の画像形成材料は、支持体上にポジ 型の記録層を設けたものであるが、必要に応じてその間 に下塗層を設けることができる。下塗層成分としては種 々の有機化合物が用いられ、例えば、カルボキシメチル セルロース、デキストリン、アラピアガム、2-アミノ エチルホスホン酸などのアミノ基を有するホスホン酸 類、置換基を有してもよいフェニルホスホン酸、ナフチ ルホスホン酸、アルキルホスホン酸、グリセロホスホン 酸、メチレンジホスホン酸及びエチレンジホスホン酸な どの有機ホスホン酸、置換基を有してもよいフェニルリ ン酸、ナフチルリン酸、アルキルリン酸及びグリセロリ ン酸などの有機リン酸、置換基を有してもよいフェニル ホスフィン酸、ナフチルホスフィン酸、アルキルホスフ ィン酸及びグリセロホスフィン酸などの有機ホスフィン 酸、グリシンやβ-アラニンなどのアミノ酸類、及びト リエタノールアミンの塩酸塩などのヒドロキシ基を有す るアミンの塩酸塩等から選ばれるが、2種以上混合して 用いてもよい。

【0160】この有機下塗層は次のような方法で設けることができる。即ち、水又はメタノール、エタノール、

メチルエチルケトンなどの有機溶剤もしくはそれらの混 合溶剤に上記の有機化合物を溶解させた溶液をアルミニ ウム板上に塗布、乾燥して設ける方法と、水又はメタノ ール、エタノール、メチルエチルケトンなどの有機溶剤 もしくはそれらの混合溶剤に上記の有機化合物を溶解さ せた溶液に、アルミニウム板を浸漬して上記化合物を吸 着させ、その後水などによって洗浄、乾燥して有機下塗 層を設ける方法である。前者の方法では、上記の有機化 合物の0.005~10重量%の濃度の溶液を種々の方 10 法で塗布できる。また後者の方法では、溶液の濃度は 0.01~20重量%、好ましくは0.05~5重量% であり、浸漬温度は20~90℃、好ましくは25~5 0℃であり、浸漬時間は0. 1秒~20分、好ましくは 2秒~1分である。これに用いる溶液は、アンモニア、 トリエチルアミン、水酸化カリウムなどの塩基性物質 や、塩酸、リン酸などの酸性物質によりpH1~12の 範囲に調整することもできる。また、画像記録材料の調 子再現性改良のために黄色染料を添加することもでき る。有機下塗層の被覆量は、2~200mg/m²が適 20 当であり、好ましくは $5\sim100$ mg/m²である。上 記の被覆量が2mg/m'よりも少ないと十分な耐刷性 能が得られない。また、200mg/miより大きくて も同様である。

【0161】上記のようにして作成されたポジ型画像形成材料は、平版印刷版原版として有用であり、通常、像露光、現像処理を施される。像露光に用いられる光線の光源としては、近赤外から赤外領域に発光波長を持つ光源が好ましく、固体レーザ、半導体レーザが特に好ましい。

【0162】本発明の平版印刷版の現像液及び補充液と しては従来より知られているアルカリ水溶液が使用でき る。例えば、ケイ酸ナトリウム、同カリウム、第3リン 酸ナトリウム、同カリウム、同アンモニウム、第2リン 酸ナトリウム、同カリウム、同アンモニウム、炭酸ナト リウム、同カリウム、同アンモニウム、炭酸水素ナトリ ウム、同カリウム、同アンモニウム、ほう酸ナトリウ ム、同カリウム、同アンモニウム、水酸化ナトリウム、 同アンモニウム、同カリウム及び同リチウムなどの無機 アルカリ塩が挙げられる。また、モノメチルアミン、ジ メチルアミン、トリメチルアミン、モノエチルアミン、 ジエチルアミン、トリエチルアミン、モノイソプロピル アミン、ジイソプロピルアミン、トリイソプロピルアミ ン、nープチルアミン、モノエタノールアミン、ジエタ ノールアミン、トリエタノールアミン、モノイソブロパ ノールアミン、ジイソプロパノールアミン、エチレンイ ミン、エチレンジアミン、ピリジンなどの有機アルカリ 剤も用いられる。これらのアルカリ剤は単独もしくは2 種以上を組み合わせて用いられる。これらのアルカリ剤 の中で特に好ましい現像液は、ケイ酸ナトリウム、ケイ 50 酸カリウム等のケイ酸塩水溶液である。その理由はケイ

酸塩の成分である酸化珪素SiO、とアルカリ金属酸化物M、Oの比率と濃度によって現像性の調節が可能となるためであり、例えば、特開昭 54-62004 号公報、特公昭 57-7427 号に記載されているようなアルカリ金属ケイ酸塩が有効に用いられる。

【0163】更に自動現像機を用いて現像する場合に は、現像液よりもアルカリ強度の高い水溶液(補充液) を現像液に加えることによって、長時間現像タンク中の 現像液を交換する事なく、多量のPS版を処理できるこ とが知られている。本発明においてもこの補充方式が好 10 ましく適用される。現像液及び補充液には現像性の促進 や抑制、現像カスの分散及び印刷版画像部の親インキ性 を高める目的で必要に応じて種々の界面活性剤や有機溶 剤を添加できる。好ましい界面活性剤としては、アニオ ン系、カチオン系、ノニオン系及び両性界面活性剤があ げられる。更に現像液及び補充液には必要に応じて、ハ イドロキノン、レゾルシン、亜硫酸、亜硫酸水素酸など の無機酸のナトリウム塩、カリウム塩等の還元剤、更に 有機カルボン酸、消泡剤、硬水軟化剤を加えることもで きる。上記現像液及び補充液を用いて現像処理された印 20 刷版は水洗水、界面活性剤等を含有するリンス液、アラ ビアガムや澱粉誘導体を含む不感脂化液で後処理され る。本発明の画像記録材料を印刷版として使用する場合 の後処理としては、これらの処理を種々組み合わせて用 いることができる。

【0164】近年、製版・印刷業界では製版作業の合理 化及び標準化のため、印刷版用の自動現像機が広く用い られている。この自動現像機は、一般に現像部と後処理 部からなり、印刷版を搬送する装置と各処理被槽及びス ブレー装置からなり、露光済みの印刷版を水平に搬送し ながら、ポンプで汲み上げた各処理液をスプレーノズル から吹き付けて現像処理するものである。また、最近は 処理液が満たされた処理液槽中に液中ガイドロールなど によって印刷版を浸漬搬送させて処理する方法も知られ ている。このような自動処理においては、各処理液に処 理量や稼働時間等に応じて補充液を補充しながら処理す ることができる。また、実質的に未使用の処理液で処理 するいわゆる使い捨て処理方式も適用できる。

【0165】本発明の画像形成材料を平版印刷版原版として用いた場合においては、画像露光し、現像し、水洗 40及び/又はリンス及び/又はガム引きして得られた平版印刷版に不必要な画像部(例えば原画フィルムのフィルムエッジ跡など)がある場合には、その不必要な画像部の消去が行なわれる。このような消去は、例えば特公平2-13293号公報に記載されているような消去液を不必要画像部に塗布し、そのまま所定の時間放置したのちに水洗することにより行なう方法が好ましいが、特開平59-174842号公報に記載されているようなオプティカルファイバーで導かれた活性光線を不必要画像

部に照射したのち現像する方法も利用できる。

【0166】以上のようにして得られた平版印刷版は所望により不感脂化ガムを塗布したのち、印刷工程に供することができるが、より一層の高耐刷力の平版印刷版としたい場合にはバーニング処理が施される。平版印刷版をバーニングする場合には、バーニング前に特公昭61~2518号、同55~28062号、特開昭62~31859号、同61~159655号の各公報に記載されているような整面液で処理することが好ましい。その方法としては、該整面液を浸み込ませたスポンジや脱脂綿にて、平版印刷版上に塗布するか、整面液を満たしたバット中に印刷版を浸漬して塗布する方法や、自動コーターによる塗布などが適用される。また、塗布した後でスキージ、あるいは、スキージローラーで、その塗布量を均一にすることは、より好ましい結果を与える。

【0167】整面液の塗布量は一般に0.03~0.8 g/m¹(乾燥重量)が適当である。整面液が塗布された平版印刷版は必要であれば乾燥された後、バーニングプロセッサー(たとえば富士写真フイルム(株)より販売されているバーニングプロセッサー:「BP-1300」)などで高温に加熱される。この場合の加熱温度及び時間は、画像を形成している成分の種類にもよるが、180~300℃の範囲で1~20分の範囲が好ましい。

【0168】バーニング処理された平版印刷版は、必要に応じて適宜、水洗、ガム引きなどの従来より行なわれている処理を施こすことができるが水溶性高分子化合物等を含有する整面液が使用された場合にはガム引きなどのいわゆる不感脂化処理を省略することができる。この様な処理によって得られた平版印刷版はオフセット印刷機等にかけられ、多数枚の印刷に用いられる。

[0169]

【実施例】以下、本発明を実施例に従って説明するが、 本発明の範囲はこれらの実施例に限定されない。

(実施例1~4、比較例1~5)

[支持体の作製] 厚さ0.30mmのアルミニウム板 (材質1050)をトリクロロエチレン洗浄して脱脂した後、ナイロンブラシと400メッシュのパミストンー水懸濁液を用いその表面を砂目立てし、よく水で洗浄した。このアルミニウム板を45℃の25%水酸化ナトリウム水溶液に9秒間浸漬してエッチングを行い水洗後、さらに2%HNO,に20秒間浸漬して水洗した。この時の砂目立て表面のエッチング量は約3g/m²であった。次に、この板を7%H,SO,を電解液として電流密度15A/dm²で3g/m²の直流陽極酸化被膜を設けた後、水洗乾燥した。次にこのアルミニウム板に下記下塗り液1を塗布し、80℃で30秒間乾燥した。乾燥後の被覆量は10mg/m²であった。

 141
 142

 ・β-アラニン
 ・・・・0.10g

 ・フェニルホスホン酸
 ・・・・0.05g

 ・メタノール
 ・・・・40g

 ・純水
 ・・・・60g

【0170】 〔記録層の形成〕下記ボジ型記録層用塗布 被1を前記下塗り済のアルミニウム支持体表面にワイヤ ーバーで塗布し、120℃で1分間乾燥して記録層を形

成し、画像形成材料を得た。乾燥後の塗布量は、1.3 g/c m² であった。

<ポジ型記録層用塗布液1>

・ノボラック樹脂1	1. 0 g
(m-, p-=6:4のクレゾールノボラック)	
・溶解抑制剤 (表1記載の化合物)	0.12g
・赤外線吸収剤 1 (下記構造)	0. 1 g
・ビクトリアピュアブルーBOHの対アニオンを	
1 - ナフタレンスルホン酸アニオンにした染料	0.01g
・フッ素系界面活性剤(メガファックF-177、	
大日本インキ化学工業(株)製)	0.05g
・ァーブチロラクトン	3. 0 g
・メチルエチルケトン	8. 0 g
・1-メトキシ-2-プロパノール	7.0 g

[0171]

20 【表1】

	溶解抑制剤	態度 (m J / c m²)	耐傷性 (擦り回数)	電導度幅 (mS)
比較例1	[-1(比較化合物)	188	10.4	8
比較例 2	[-2(比較化合物)	188	9. 6	8
実施例 1	I-3	100	9. 8	1 0
実施例 2	I-4	100	10.2	1 0
比較例3	I~5(比較化合物)	188	9. 4	8
比較例4	I-6(比較化合物)	2 2 6	10.0	8
実施例3	J-7	1 3 3	10.6	1 0
実施例 4	1-8	1 1 0	9. 8	1 0
比較例 5	なし	100	2. 6	8

[0172]

【化74】

[0173]

40 【化75】

赤外線吸収剂1

$$\begin{array}{c|c} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & &$$

【0174】〔評価〕

(1. 感度) 得られた平版印刷版原版を、トレンドセッ ター3244 (クレオ社製)を用いて露光し、DT-1 (1:8水希釈液)を用いて現像を行った。このとき露 光量を変えて露光し、同一現像条件下で露光部が十分に 現像される最低露光量を感度と定義し、下記耐傷性及び 現像ラチチュードの評価結果とともに上記表1に併記し た。

I-7

(2. 耐傷性) 感光層の耐傷性評価は、脱脂綿による擦 て感材表面を一定の力で擦り、脱脂綿擦りを行った未露 光部が除去されてしまう擦り回数で耐傷性を判定する試 験である。本評価においては、5サンブルで試験を行 い、その平均擦り回数を採用した。

(3. 現像ラチチュード) トレンドセッター3244 (クレオ社製)を用いて188mJ/cm²の露光量で 露光した平版印刷版原版を、前記DT-1現像液の原液 を適宜希釈し、電導度(mS:ミリジーメンス)を調節 した現像液によって現像したとき、露光部が充分に除去 の電導度とを測定し、それらの電導度の差(電導度幅) を現像ラチチュードの指針とし、その差が大きいものほ ど現像ラチチュードに優れると判定する。

I-8

【0175】表1に示すように、本発明に係る溶解抑制 剤である(I-3)、(I-4)、(I-7)、(I-8) を用いた実施例1~4の平版印刷版原版は、感度と 耐傷性の両立を達成し、現像ラチチュードにも優れてい ることが分かる。また、溶解抑制剤として、本発明の範 **囲外のアニオン部を有する化合物を用いた比較例1~4** り試験によって行った。こすり試験とは、脱脂綿を用い 40 においては、溶解抑制剤を用いない比較例5よりも耐傷 性に対する向上効果は見られるものの、感度が低下する 傾向にあることがわかる。

【0176】(実施例6~8、比較例6~10) 〔共重合体1の合成〕 攪拌後、冷却管及び滴下ロートを 備えた500m1三ツロフラスコにメタクリル酸31. 0g(0.36モル)、クロロギ酸エチル39.1g (0.36モル)及びアセトニトリル200mlを入 れ、氷水浴で冷却しながら混合物を攪拌した。この混合 物にトリエチルアミン36.4g(0.36モル)を約 される電導度と、未露光部が膜減りをお粉和にぎりぎり 50 1時間かけて滴下ロートにより滴下した。滴下終了後、

氷水浴をとり去り、室温下で30分間混合物を攪拌した。

【0177】この反応混合物に、p-アミノベンゼンス た混合物を扱いホンアミド51.7g(0.30モル)を加え、油浴 合物に加え、 にて70℃に温めながら混合物を1時間攪拌した。反応 その水を攪拌しな 後、析出物をがら投入し、30分間得られた混合物を攪拌した。この 15gの白色混合物を3過して析出物を取り出し、これを水500m トグラフィースフラリーにした後、このスラリーを3過し、得られ 子量(ポリス た固体を乾燥することによりN-(p-アミノスルホニ 10 0であった。ルフェニル)メタクリルアミドの白色固体が得られた 【0179】ウム板(材質46.9g)。

【0178】次に攪拌機、冷却管及び滴下ロートを備えた20m1三ツロフラスコに、N-(p-アミノスルホニルフェニル)メタクリルアミド4.61g(0.0192モル)、メタクリル酸エチル2.58g(0.0258モル)、アクリロニトリル0.80g(0.015モル)及びN、N-ジメチルアセトアミド20gを入れ、湯水浴により65℃に加熱しながら混合物を攪拌した。この混合物に「V-65」(和光純薬(株)製)0.15gを加え65℃に保ちながら窒素気流下2時間混合物を攪拌した。この反応混合物にさらにN-(p-アミノスルホニルフェニル)メタクリルアミド4.61g、メタクリル酸メチル2.58g、アクリロニトリル0.80g、N,N-ジメチルアセトアミド及び「V-

・分子量2.8万の下記共重合体

・メタノール

<下塗り液2>

・水

65」0.15gの混合物を2時間かけて滴下ロートにより滴下した。滴下終了後さらに65℃で2時間得られた混合物を攪拌した。反応終了後メタノール40gを混合物に加え、冷却し、得られた混合物を水2リットルにこの水を攪拌しながら投入し、30分混合物を攪拌した後、析出物をろ過により取り出し、乾燥することにより15gの白色固体を得た。ゲルパーミエーションクロマトグラフィーによりこの特定の共重合体1の重量平均分子量(ポリスチレン標準)を測定したところ54,000であった。

【0179】〔基板の作製〕厚み0.3mmのアルミニウム板(材質1050)をトリクロロエチレンで洗浄して脱脂した後、ナイロンブラシと400メッシュのパミスー水懸濁液を用いこの表面を砂目立てし、水でよく洗浄した。この板を45℃の25%水酸化ナトリウム水溶液に9秒間浸漬してエッチングを行い、水洗後、さらに20%硝酸に20秒間浸漬し、水洗した。この時の砂目立て表面のエッチング量は約3g/m²であった。次にこの板を7%硫酸を電解液として電流密度15A/dm20²で3g/m²の直流陽極酸化被膜を設けた後、水洗し、乾燥し、さらに、珪酸ナトリウム2.5重量%水溶液で30℃で10秒処理し、下記下塗り液2を塗布し、塗膜を80℃で15秒間乾燥し基板を得た。乾燥後の塗膜の被覆量は15mg/m²であった。

[0180]

0.3g 100g 1g

[0181]

【0182】以下の記録層塗布液2を調整した。得られた下塗り済の基板に、この記録層塗布液2を塗布量が

1. 2 g/m¹ になるよう塗布し、平版印刷版原版を得た。

0.03g

<記録層塗布液2>

・ステアリン酸 n -ドデシル

・フッ素含有ポリマー(下記構造) 0.03g 0.75g ・共重合体1 ・ノボラック樹脂1 0.20g ・溶解抑制剤 (表2記載の化合物) 0.05g ・テトラヒドロ無水フタル酸 0.03g ・ピリリウム染料B(下記構造) 0.017g ピクトリアピュアブルーBOHの対イオンを1ーナフタレン スルホン酸アニオンにした染料 0.015g ・3-メトキシ-4-ジアゾジフェニルアミンヘキサフルオロリン酸塩 0.02g

148

・フッ素系界面活性剤

0.05g

(メガファックF-177、大日本インキ化学工業(株)製)

10g

・ァーブチロラクトン・メチルエチルケトン

10g

・1ーメトキシー2ープロパノール

8 g

[0183]

【表2】

	溶解抑制剤	感度 (m J / c m²)	耐傷性 (擦り回数)	電導度幅 (mS)
比較例 6	I-1 (比較化合物)	1 3 3	5. 2	6
比較例 7	1-2 (比較化合物)	133	4.8	6
実施例 5	1-3	8 0	5.0	1 0
実施例 6	I-4	8 0	4.8	1 0
比較例8	I-5 (比較化合物)	150	5.2	6
比較例9	I-6(比較化合物)	188	4.6	6
実施例7	[-7	100	6.0	1 0
実施例8	I-8	8 0	5.8	1 0
比較例10	なし	8 0	1. 2	6

[0184]

$$CH_3$$
 CH_3 CH_3 CH_3 CH_3 CH_2 C H_3 0 CH_2 C H_3 0 CH_2 C H_3 0 CH_2 C H_4 0 CH_2 C H_4 0 CH_2 C H_2 NSO $_2$ C $_8$ F $_{17}$ (n) C $_9$ H $_{19}$ (n) C $_4$ H $_9$ Ty 条含有ポリマー SO_2 NH $_2$

【0185】得られた各平版印刷版原版を、実施例1と同様にして、感度と耐傷性を評価した。結果を上記表2に併記した。表2に示すように、2種のパインダーを併用した相分離型の記録層の場合においても、同様の傾向が見られ、本発明に係る溶解抑制剤である(I-3)、(I-4)、(I-7)、(I-8)を用いた実施例5~8の平版印刷版原版は、感度と耐傷性の両立を達成し50

ていることが分かる。また、溶解抑制剤として、本発明の範囲外のアニオン部を有する化合物を用いた比較例6~9においては、溶解抑制剤を用いない比較例10よりも耐傷性に向上効果は見られるものの、感度が低下する傾向にあることがわかる。

[0186] (実施例9~12、比較例11~15) [基板の作製) 厚み0.3mmのアルミニウム板(材質

1050)をトリクロロエチレンで洗浄して脱脂した 後、ナイロンブラシと400メッシュのパミスー水懸濁 液を用いこの表面を砂目立てし、水でよく洗浄した。こ の板を45℃の25%水酸化ナトリウム水溶液に9秒間 浸漬してエッチングを行い、水洗後、さらに20%硝酸 に20秒間浸漬し、水洗した。この時の砂目立て表面の エッチング量は約3g/m²であった。次にこの板を7 %硫酸を電解液として電流密度15A/dm²で3g/ m²の直流陽極酸化被膜を設けた後、水洗し、乾燥し、

さらに、前記下塗り液2を塗布し、塗膜を90℃で1分 10

[0188]

[0189]

乾燥した。乾燥後の塗膜の塗布量は10mg/m'であった。得られた基板に以下の記録層塗布液3-Aを塗布し、130℃で1分間乾燥して、(A)層を形成した。乾燥後の塗布量は1.3g/m'であった。その後、以下の記録層塗布液3-Bを塗布し、110℃で1分間乾燥して、(B)層(上層)を形成し、平版印刷版原版を得た。乾燥後の感光液の合計塗布量は1.8g/m'であった。

[0187]

<記録層	塗布液	3	-A>
------	-----	---	-----

・共重合体 1		0.	7	5 g	
・赤外線吸収剤 1	£:	0.	0	2 g	
pートルエンスルホン酸		0.0			
・テトラヒドロ無水フタル酸				5 g	
ピクトリアピュアブルーBOHの対アニオンを 1	l -ナフタレン	,		_	
スルホン酸アニオンにした染料		0. 0	1	5 g	
・フッ素系界面活性剤(メガファックF-177、					
大日本インキ化学工業(株)製)		0.	0	2 g	
・ァープチロラクトン				8 g	
・メチルエチルケトン				7 g	
・1-メトキシ-2-プロパノール				7 g	
<記録層塗布液3-B>					
・ノボラック樹脂 1		0.	2	5 g	
・赤外線吸収剤 1		0.			
・溶解抑制剤 (表3記載の化合物)		0.	0	3 g	
・ステアリン酸 n -ドデシル		0.			
・フッ素系界面活性剤(メガファックF-177、					
大日本インキ化学工業(株)製)		0.	0	1 g	
・メチルエチルケトン				7 g	
・1-メトキシ-2-プロパノール				7 g	

【表3】

	溶解抑制剤	感度 (m J ∕ c m²)	耐傷性 (擦り回数)	電導度幅 (mS)
比較例11	[一] (比較化合物)	188	20以上	1 0
比較例12	I-2 (比較化合物)	1 6 6	20以上	1 0
実施例 9	1-3	1 3 3	20以上	1 4
実施例10	I-4	1 3 3	20以上	1 4
比較例13	I-5 (比較化合物)	188	20以上	1 0
比較例14	I-6 (比較化合物)	2 0 0	20以上	1 0
実施例11	I-7	1 3 3	20以上	1 4
実施例12	I-8	1 3 3	20以上	1 4
比較例15	なし	1 3 3	12.2	1 0

【0190】得られた各平版印刷版原版を、実施例1と同様にして、感度と耐傷性を評価した。結果を上記表3に併記した。表3に示すように、重層構造の記録層の場合においても、同様の傾向が見られ、本発明に係る溶解抑制剤である(I-3)、(I-4)、(I-7)、(I-8)を用いた実施例 $9\sim12$ の平版印刷版原版は、感度と耐傷性の両立を達成していることが分かる。また、溶解抑制剤として、本発明の範囲外のアニオン部

を有する化合物を用いた比較例10~14においては、

【0190】得られた各平版印刷版原版を、実施例1と 溶解抑制剤を用いない比較例15よりも耐傷性に向上効 同様にして、感度と耐傷性を評価した。結果を上記表3 20 果は見られるものの、感度が低下する傾向にあることが に併記した。表3に示すように、重層構造の記録層の場 わかる。

[0191]

【発明の効果】本発明のヒートモードによる記録可能な ポジ型画像形成材料は、高感度な記録が可能であり、ア ルカリ現像時のラチチュード、及び、耐傷性に優れると いう効果を奏する。

フロントページの続き

Fターム(参考) 2H025 AA01 AA04 AA12 AA13 AB03 AC08 AD03 CC11 CC20 FA10

FA17

2H096 AA06 BA11 EA04 GA08

2H114 AA04 AA22 AA23 BA01 EA02

GA03 GA04 GA09 GA27 GA34

GA35 GA36